

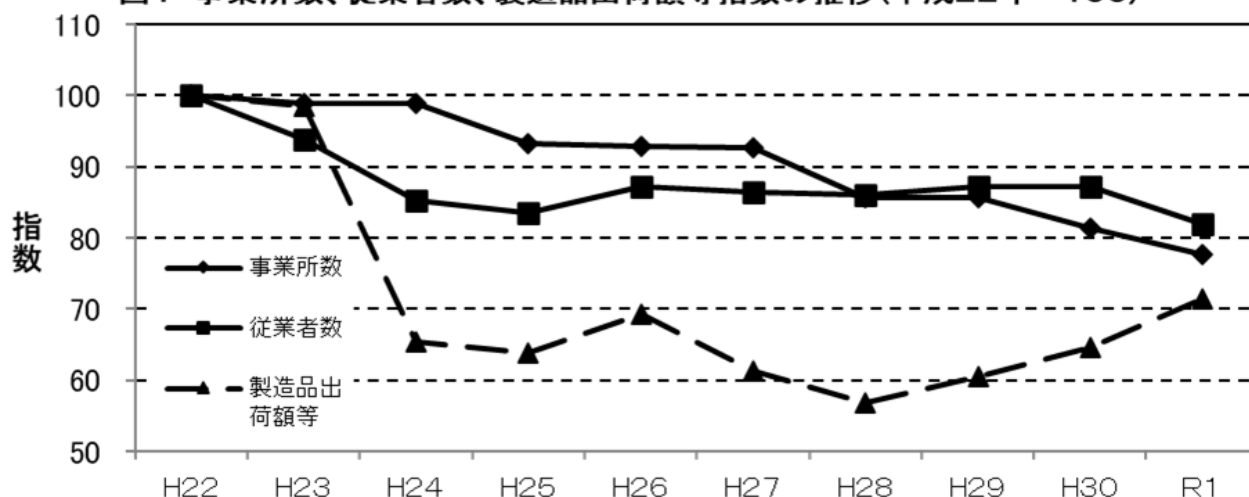
Ⅱ 調査結果の概要

(全事業所)

－要約－

1	事業所数	367 事業所	前年比	△4.7%
2	従業者数	10,899 人	前年比	△6.0%
3	製造品出荷額等	5,878 億 5,392 万円	前年比	10.6%
4	現金給与総額	476 億 0,016 万円	前年比	1.4%
5	原材料使用額等	4,285 億 9,506 万円	前年比	16.6%
6	在庫額(30人以上の事業所)	1,278 億 4,931 万円		
7	付加価値額(30人以上の事業所)	1,253 億 4,602 万円	前年比	3.8%

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等指数の推移(平成22年=100)



(単位：事業所、人、万円)

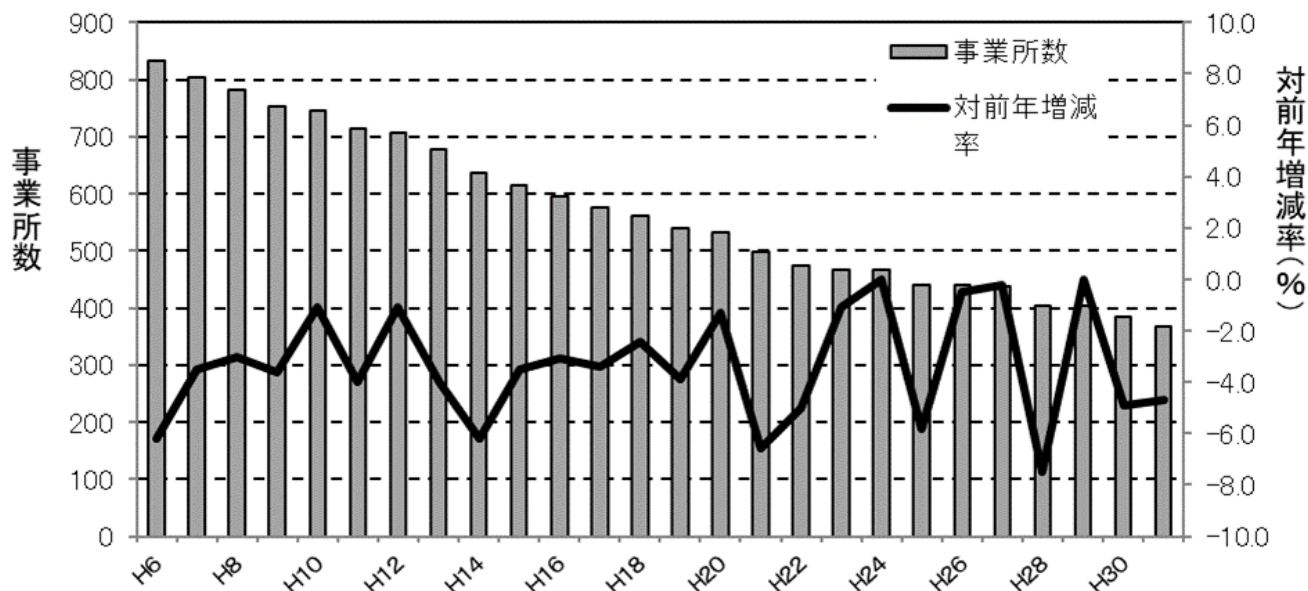
年	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	現金給与 総額	原材料 使用額等	付加価値額	従業者1人 当たり付加 価値額
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095
H23	468	12,474	80,896,609	4,778,545	66,909,683	11,417,465	1,144
H24	468	11,633	53,701,071	4,584,265	40,781,030	9,887,104	1,075
H25	441	11,102	52,411,877	4,211,096	36,784,221	13,027,795	1,509
H26	439	11,605	56,996,353	4,631,353	42,433,255	11,323,556	1,233
H27	438	11,493	50,423,937	4,499,545	36,677,298	10,843,268	1,194
H28	405	11,442	46,722,239	4,386,371	34,732,873	8,362,364	924
H29	405	11,596	49,782,965	4,719,417	35,070,313	10,561,729	1,142
H30	385	11,592	53,129,274	4,695,284	36,770,262	12,071,145	1,285
R1	367	10,899	58,785,392	4,760,016	42,859,506	12,534,602	1,423

※「付加価値額」、「従業者1人当たり付加価値額」は、従業者30人以上の事業所によるもの

1 事業所数

令和元年の事業所数は 367 事業所で、前年に比べ 18 事業所、4.7%の減少となった。
(図2 参照)

図2 事業所数および対前年増減率の推移



(1) 業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、業務用機械 (1 事業所、50.0%)、鉄鋼(1 事業所、33.3%)、はん用機械 (1 事業所、11.1%) などである。一方、減少したのは、繊維 (△7 事業所、△6.7%)、生産用機械 (△4 事業所、△8.2%) などである。

業種別の構成をみると、繊維が 98 事業所 (26.7%) と最も多く、次いで生産用機械が 45 事業所 (12.3%)、食料が 33 事業所 (9.0%) の順となっている。

(図3-1、3-2、付表1 参照)

図3-1 業種別事業所数

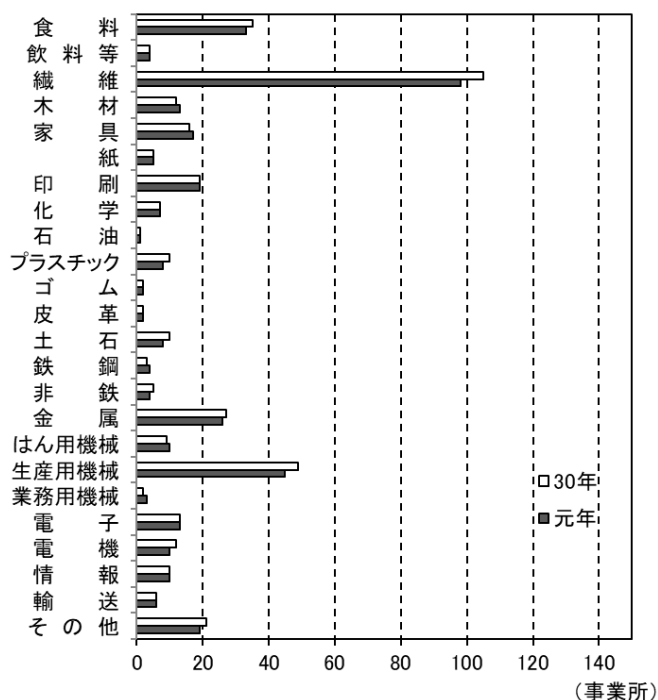
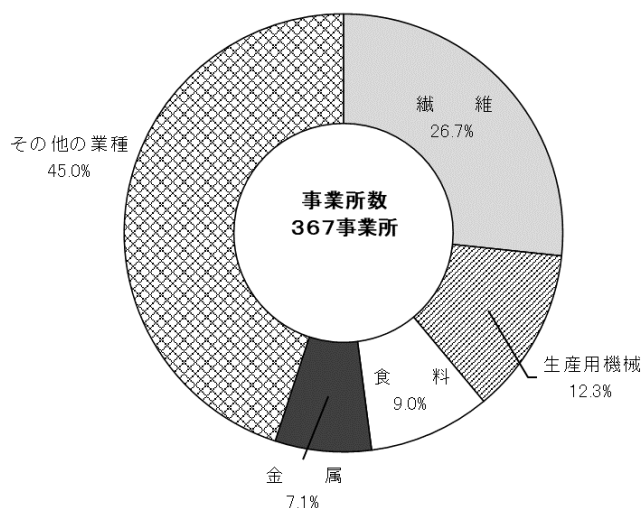


図3-2 種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に対前年増減数をみると、300～499 人規模の事業所が 2 事業所 (66.7%)、50～99 人規模の事業所が 2 事業所 (7.1%) 増加し、1～3 人規模の事業所が 8 事業所 (6.0%)、4～9 人規模の事業所が 7 事業所 (8.3%) 減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3 人規模が 125 事業所 (34.1%) と最も多く、次いで 4～9 人規模の事業所が 77 事業所 (21.0%)、10～19 人規模の事業所が 53 事業所 (14.4%) などとなっており、29 人以下の事業所で全体の約 8 割を占めている。

(図 4-1、図 4-2、付表 2 参照)

図4-1 従業者規模別事業所数

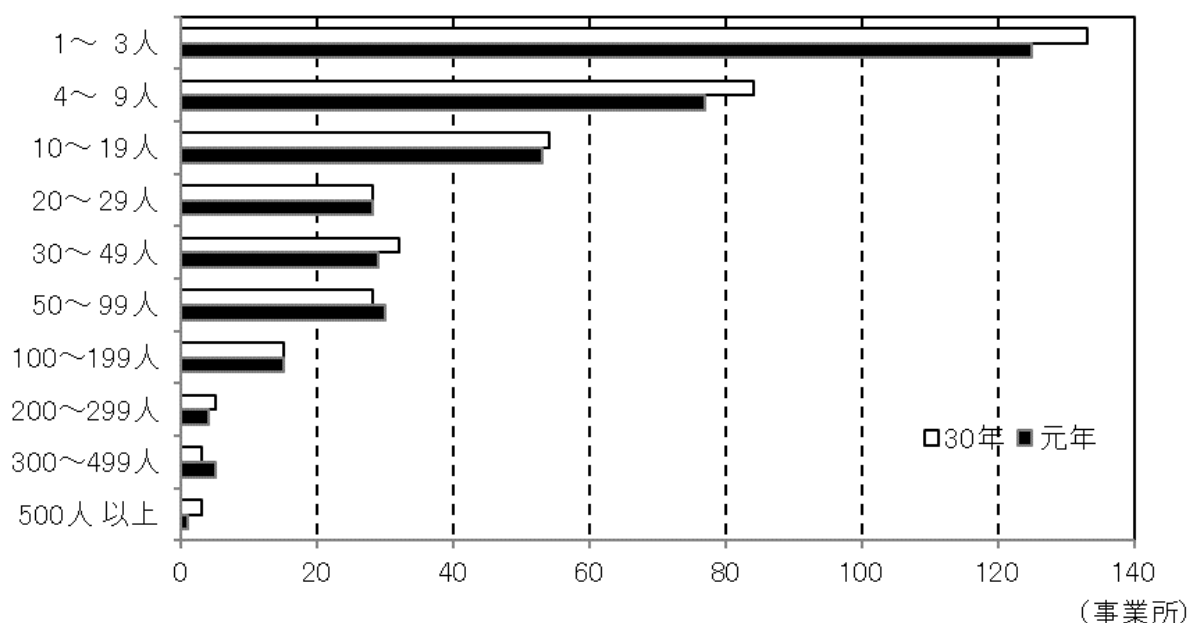
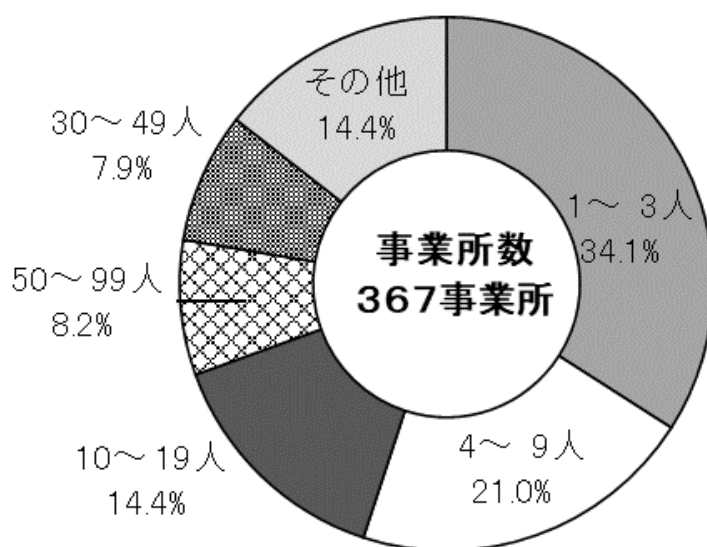


図4-2 従業者規模別構成比

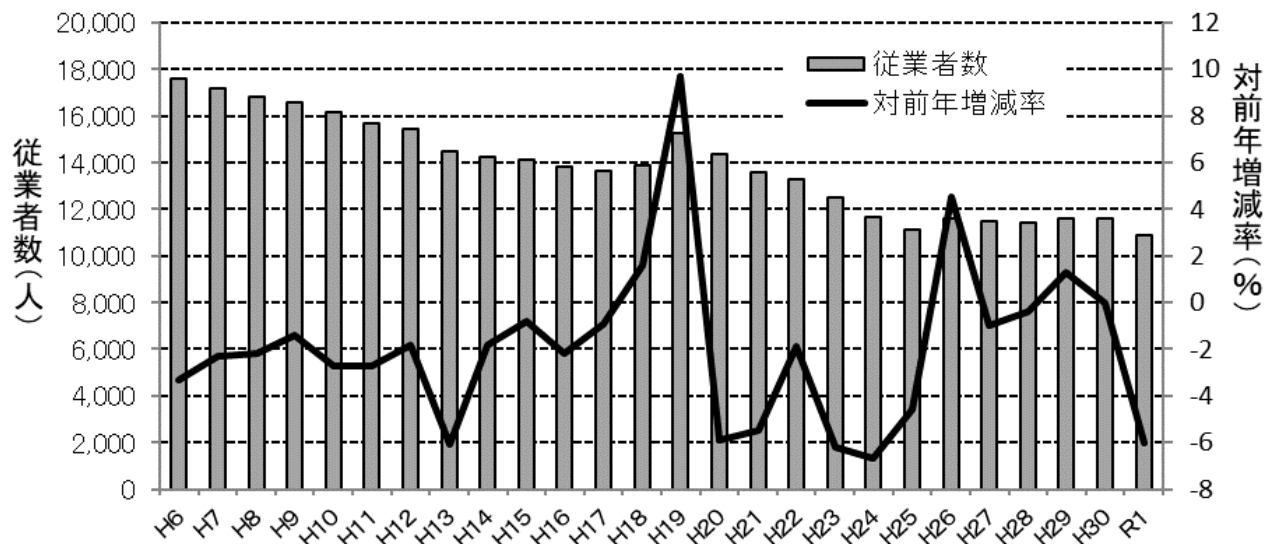


2 従業者数

令和元年の従業者数は10,899人で、前年に比べ693人、6.0%の減少となった。

(図5 参照)

図5 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは情報(45人、3.5%)、木材(19人、17.3%)、化学(14人、3.9%)など10業種である。一方、減少したのは土石(△288人、△28.8%)、電機(△111人、△13.8%)、繊維(△90人、△7.6%)など14業種となっている。

業種別の構成をみると、生産用機械が1,800人(16.5%)と最も多く、次いで情報(1,347人、12.4%)、電子(1,284人、11.8%)の順となっている。

(図6-1、6-2、付表3 参照)

図6-1 業種別従業者数

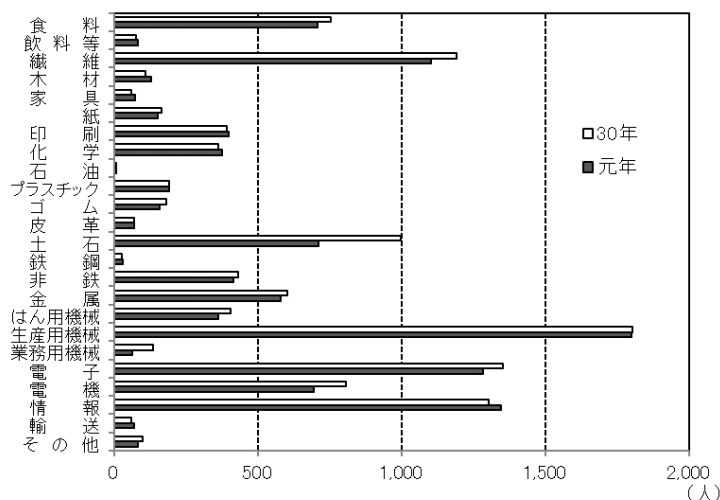
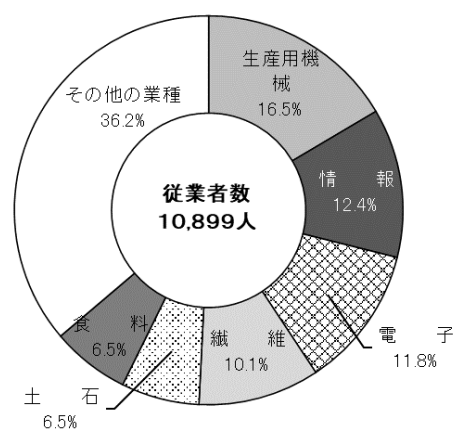


図6-2 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、300～499 人規模 (952 人、87.2%)、50～99 人規模 (100 人、5.3%) などであった。一方減少したのは、500 人以上規模 (△1,300 人、△69.9%)、200～299 人規模 (△251 人、△21.2%) などとなっている。

規模別の構成をみると、100 人～199 人規模が 2,115 人 (19.4%) と最も多く、次いで 300～499 人規模 2,044 人 (18.8%)、50 人～99 人規模 1,999 人 (18.3%) などとなっており、30 人以上の規模は全体の約 8 割となっている。

(図 7-1、7-2、付表 4 参照)

図 7-1 従業者規模別従業者数

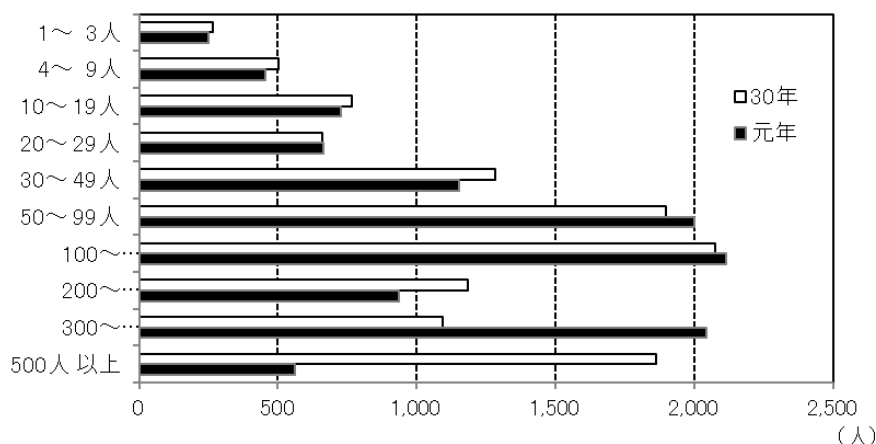
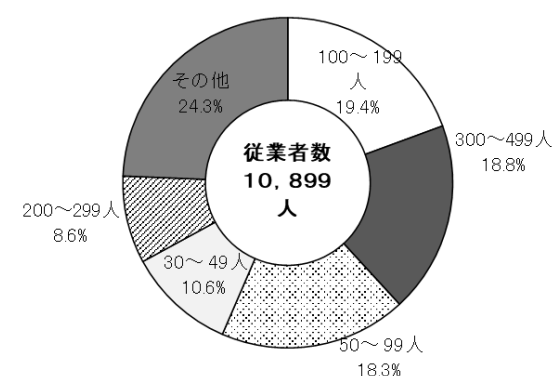


図 7-2 従業者規模別従業者数

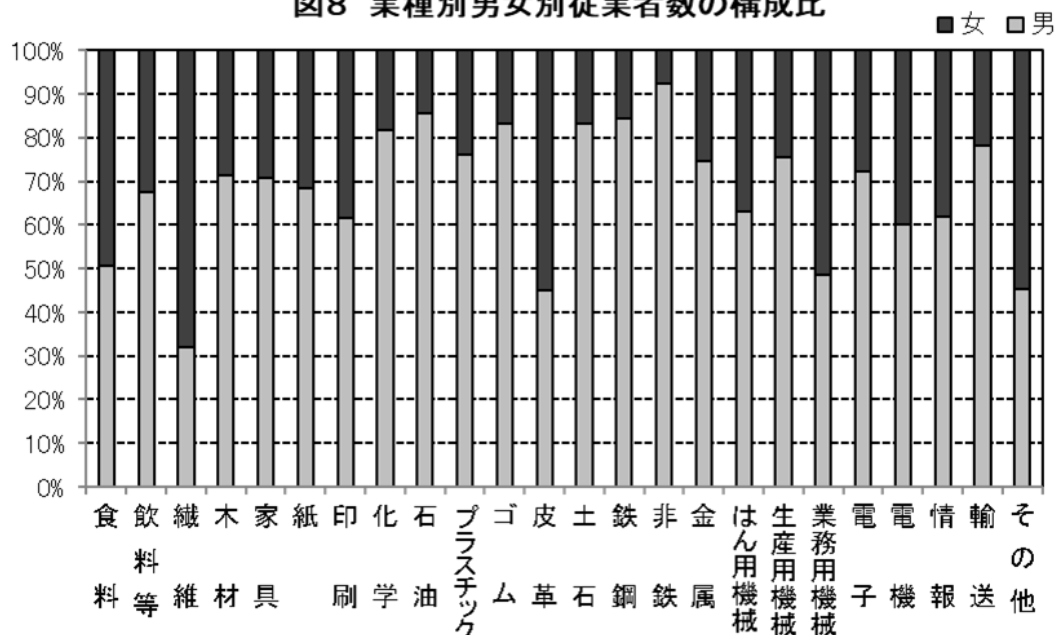


(3) 男女別従業者数

男女別に対前年増減数をみると、男が 7,211 人で 367 人 (4.8%) 減少し、女が 3,688 人で 326 人 (8.1%) 減少した。

業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄 (92.5%)、石油 (85.7%)、鉄鋼 (84.4%) など、女の占める割合が多い業種は、繊維 (67.9%)、皮革 (54.9%)、業務用機械 (51.6%) などとなっている。(図 8、付表 5 参照)

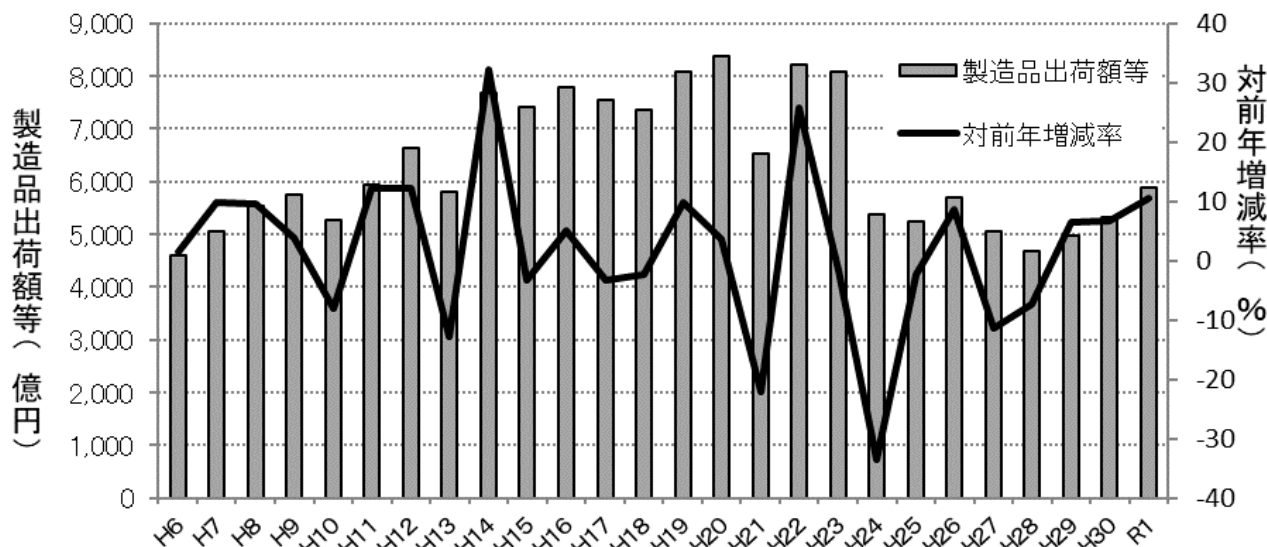
図 8 業種別男女別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

令和元年の製造品出荷額等は 5,878 億 5,392 万円で、前年に比べ 565 億 6,118 万円 (10.6%) 増加した。(図 9 参照)

図9 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移

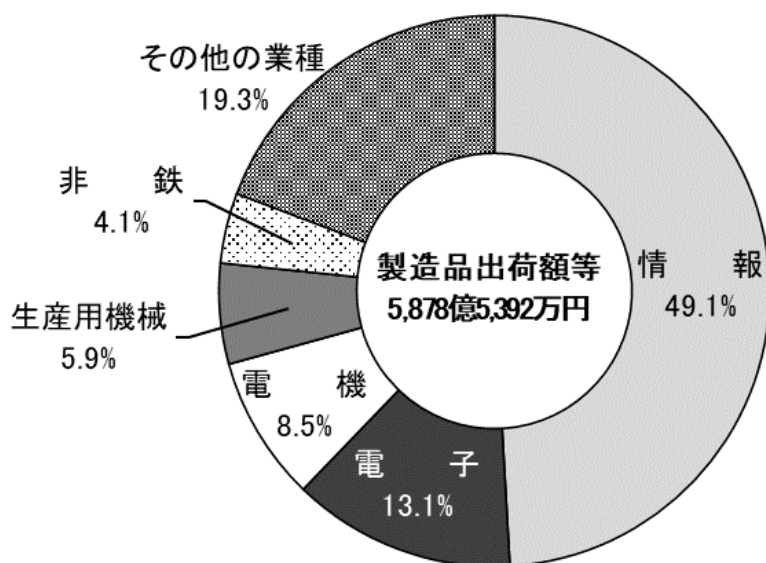


(1) 業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報(679 億 9,367 万円、30.8%)、電機(50 億 7,981 万円、11.3%) などである。一方、減少したのは、電子(△67 億 0,124 万円、△8.0%)、非鉄(△35 億 7,121 万円、△12.8%) などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が(2,886 億 5,630 万円、49.1%)と最も多く、次いで電子(770 億 6,654 万円、13.1%)、電機(500 億 2,014 万円、8.5%)の順となっており、この3業種で全体の約7割を占めている。(図10、付表7 参照)

図10 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、300人～499人規模、20～29人規模などで増加し、10～19人規模、1～3人規模などで減少した。

規模別の構成は、300～499人規模が1,165億7,142万円(19.8%)、50人～99人規模が517億4,875万円(8.8%)などである。(付表8 参照)

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は15億8,520万円で、前年に比べ、2億3,083万円増加した。

業種別にみると、情報が284億2,004万円と最も多く、次いで非鉄(66億2,193万円)、電子(58億3,877万円)などが多い。少ないのは、家具(3,637万円)、鉄鋼(8,397万円)などである。

(付表9 参照)

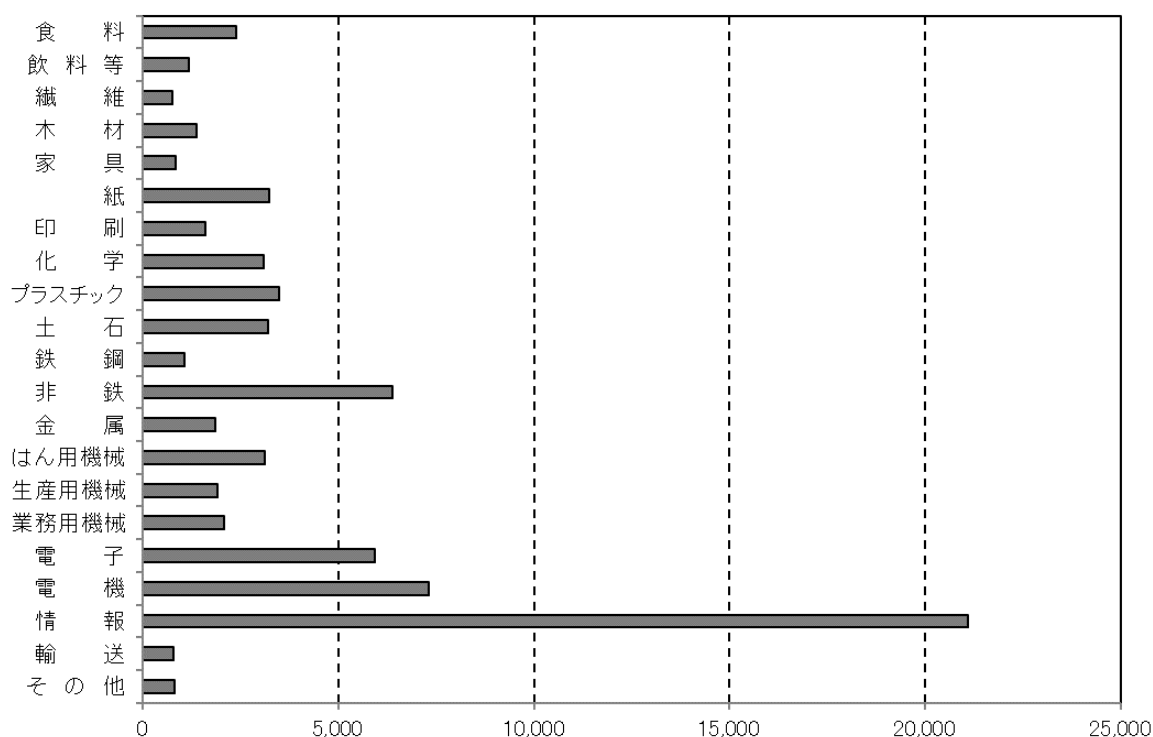
(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は5,338万円で、前年に比べ840万円(18.7%)増加した。

業種別にみると、情報(2億1,099万円)、電機(7,297万円)、非鉄(6,383万円)などが多く、繊維(751万円)、輸送(765万円)などが少ない。

(図11、付表10 参照)

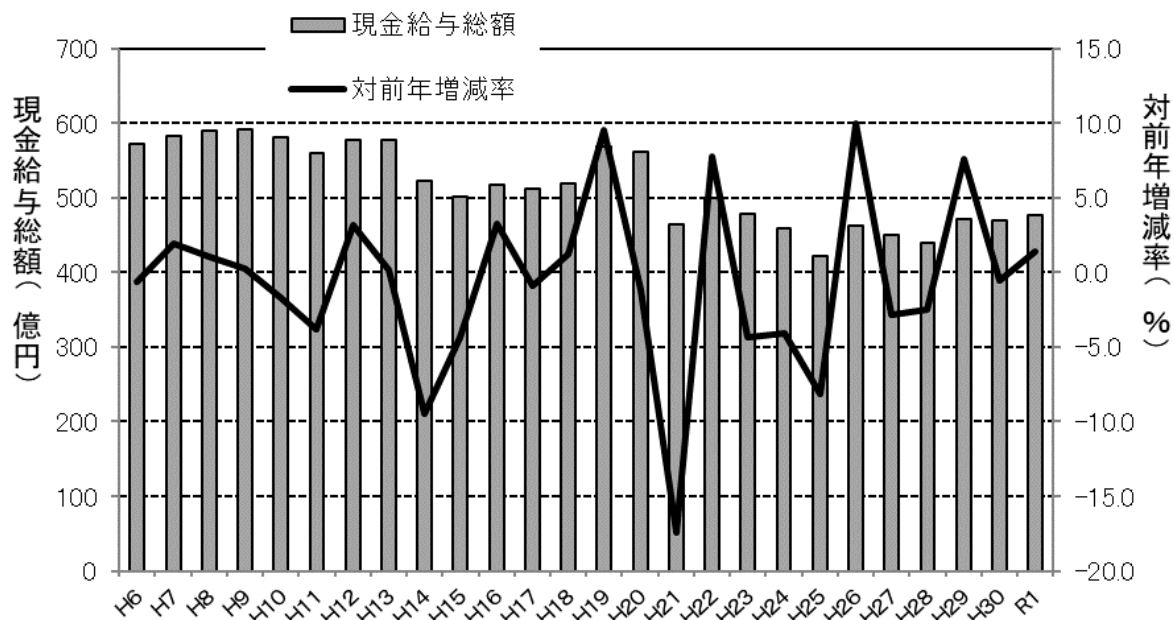
図11 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

令和元年の現金給与総額は476億0,016万円で、前年に比べ6億4,732万円(1.4%)増加した。(図12、付表13 参照)

図12 現金給与総額及び対前年増減率の推移

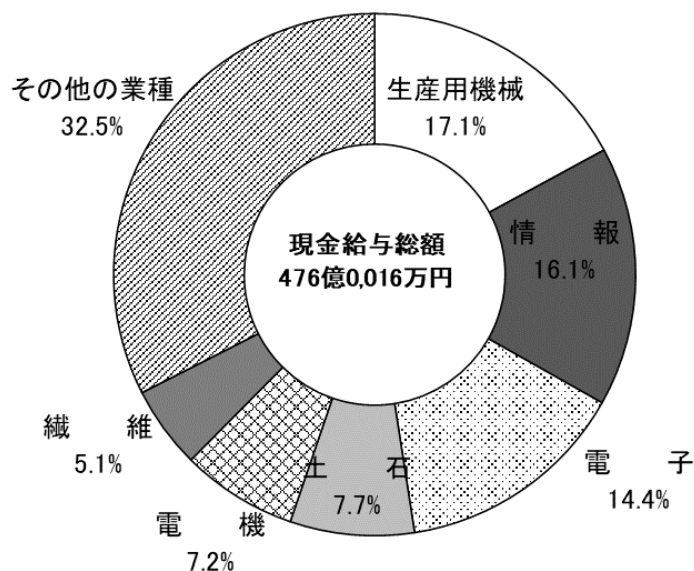


(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報(7億2,542万円、10.5%)、生産用機械(6億7,156万円、9.0%)などである。一方、減少したのは、土石(△5億5,555万円、△13.2%)、食料(△1億1,977万円、△5.4%)などである。

業種別の構成をみると、生産用機械が81億6,261万円(17.1%)と最も多く、次いで情報(76億4,325万円、16.1%)、電子(68億3,894万円、14.4%)の順となっている。(図13、付表13 参照)

図13 業種別現金給与総額の構成比



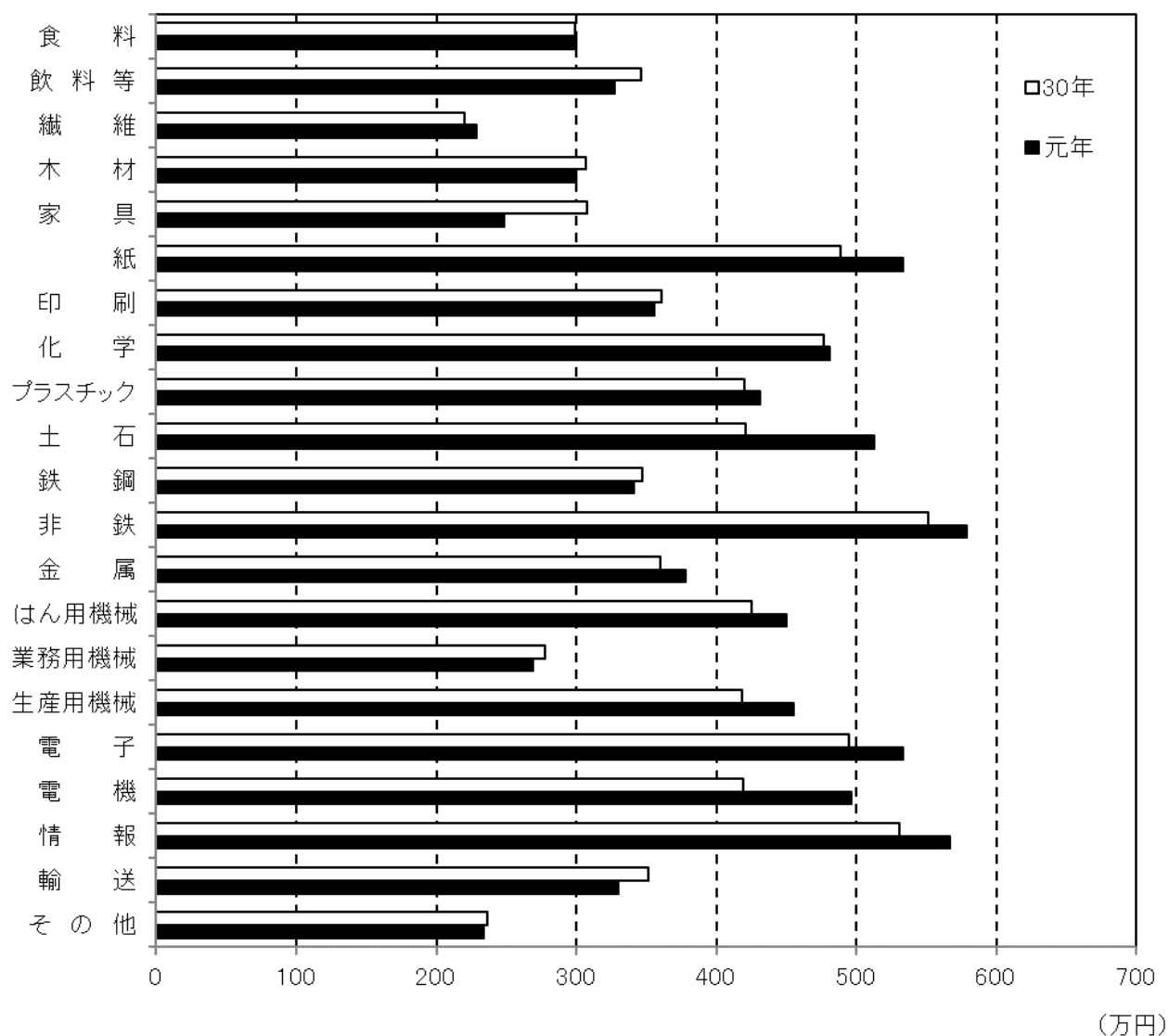
(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は442万円で、前年に比べ32万円(7.8%)増加した。

業種別にみると、非鉄が579万円で最も多く、次いで情報(567万円)、紙(533万円)、電子(533万円)などである。一方、少ないのは繊維(229万円)、家具(248万円)などである。

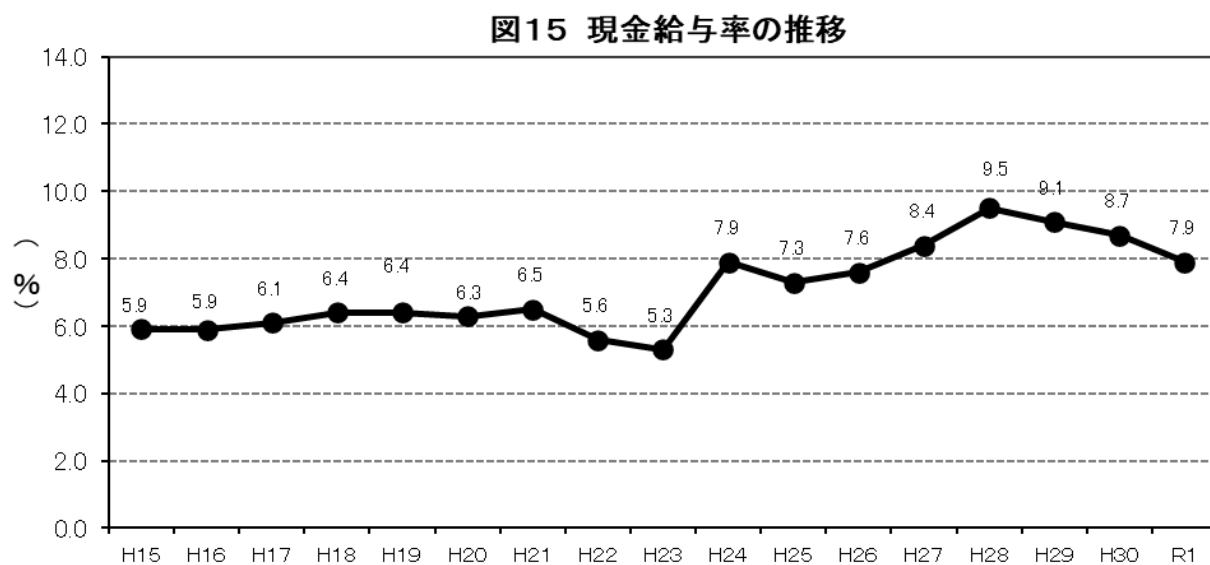
(図14、付表15 参照)

図14 常用労働者一人当たりの現金給与総額(万円)



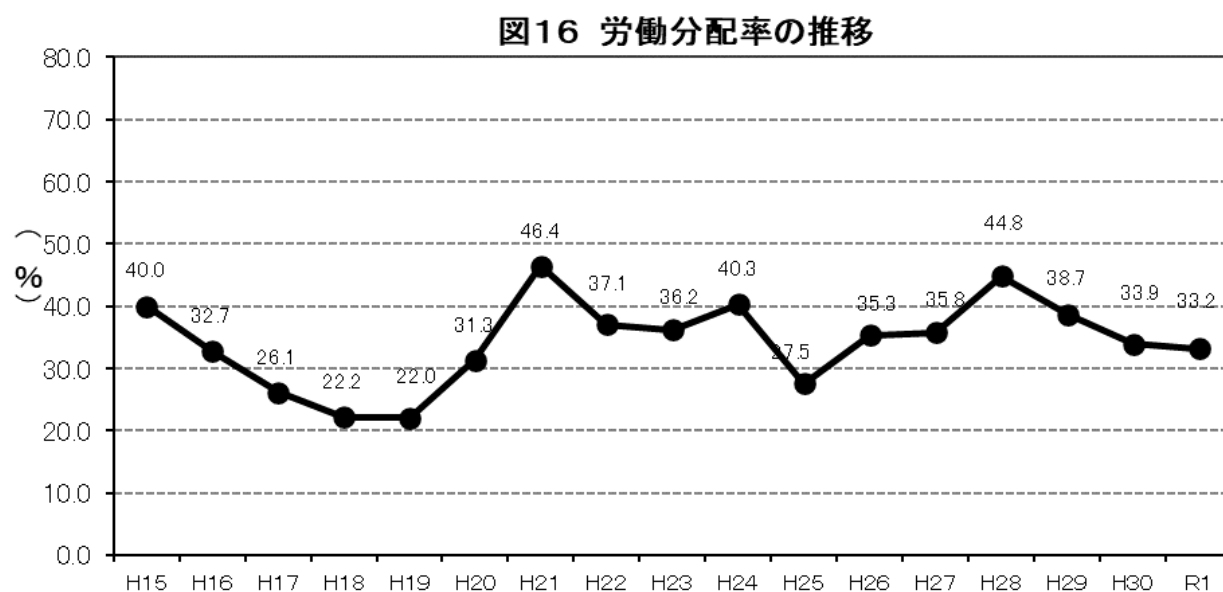
(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は7.9%で、前年より0.8%減少した。（図15、付表21 参照）



(4) 労働分配率（従業者30人以上の事業所）

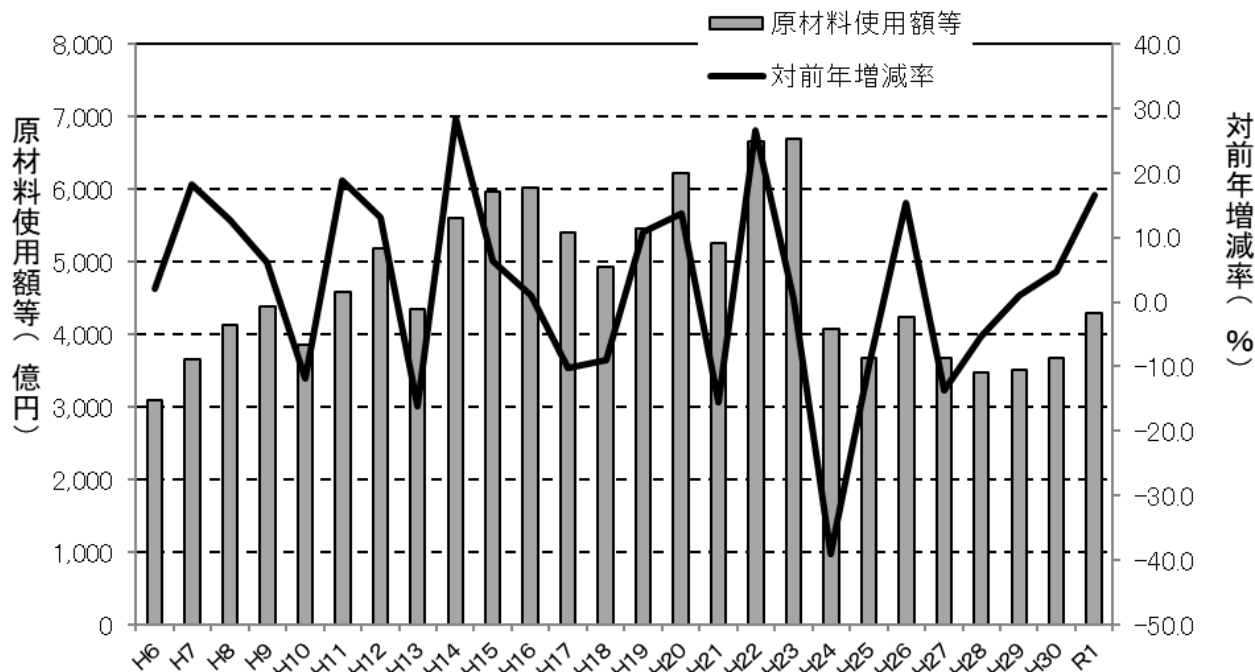
労働分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は33.2%で、前年より0.7%減少した。（図16、付表21 参照）



5 原材料使用額等

令和元年の原材料使用額等は 4,285 億 9,506 万円で、前年より 608 億 9,244 万円 (16.6%) 増加した。(図 17、付表 1 1 参照)

図17 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

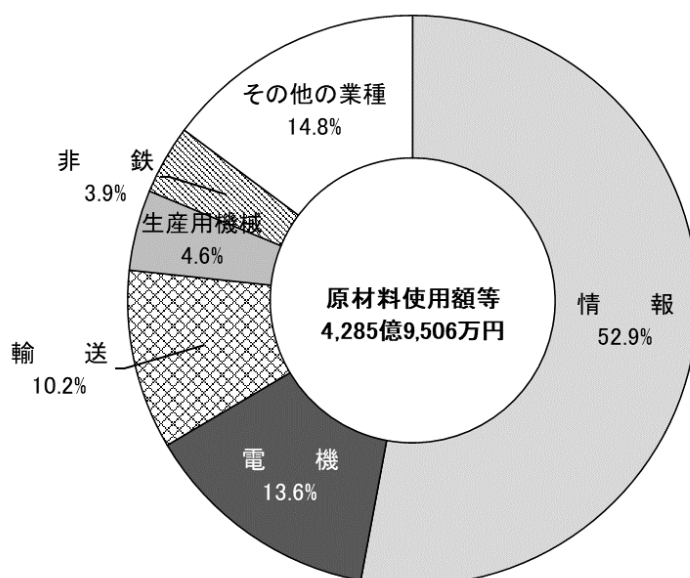


(1) 業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報 (747 億 0,443 万円、49.1%)、電機 (34 億 3,812 万円、8.6%)、化学 (3 億 3,719 万円、6.1%) などである。一方、減少したのは、生産用機械 (△54 億 9,484 万円、△21.9%)、電子 (△37 億 9,698 万円、△6.1%) などである。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の 2,267 億 9,801 万円でこの 1 業種で全体の 5 割近くを占めている。(図 18、付表 1 1 参照)

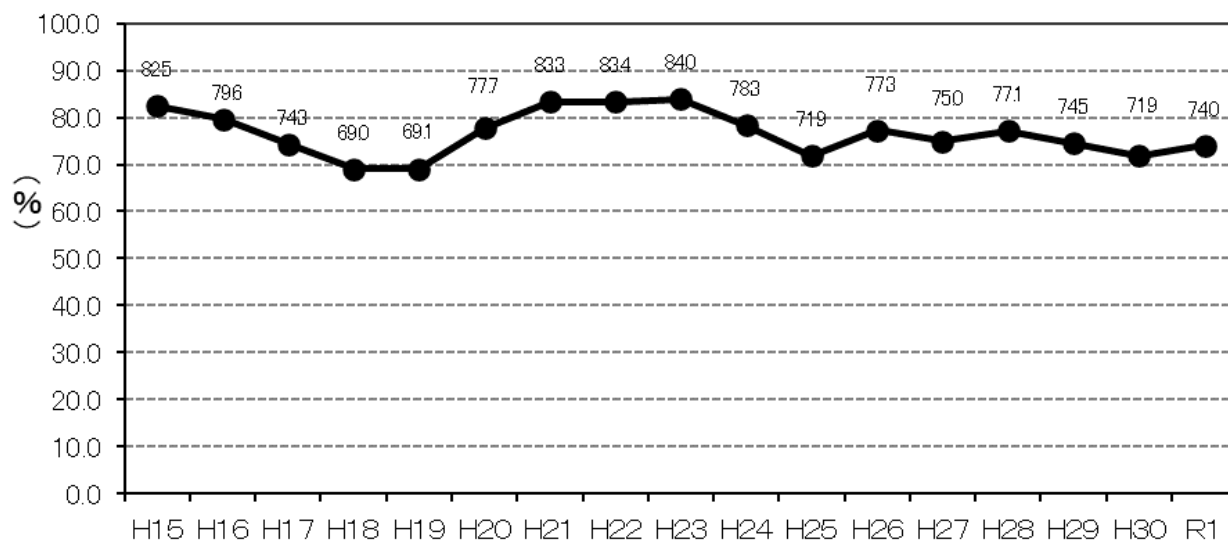
図18 業種別原材料使用額等の構成比



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率(内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合)は74.0%で前年より2.1%増加した。(図19、付表21 参照)

図19 原材料率の推移



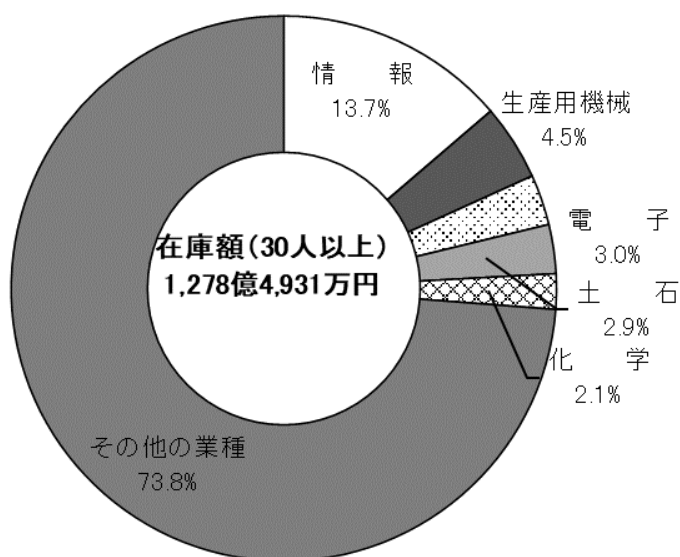
6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

令和元年末の在庫額は、1,278億4,931万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、235億5,353万円となった。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の175億5,977万円で次いで生産用機械（57億6,553万円）、電子（38億6,000万円）などとなっている。

(図20、付表16 参照)

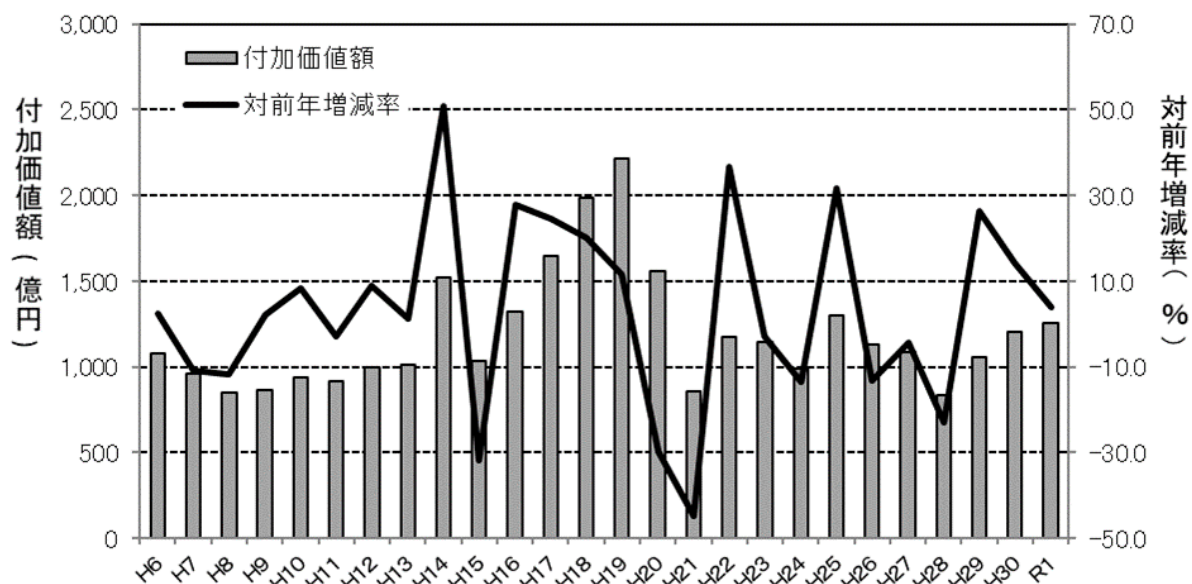
図20 業種別在庫額(従業員30人以上)の構成比



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

令和元年の付加価値額は1,253億4,602万円で、前年に比べ46億3,457万円（3.8%）増加した。（図21、付表18 参照）

図21 付加価値額及び対前年増減率の推移



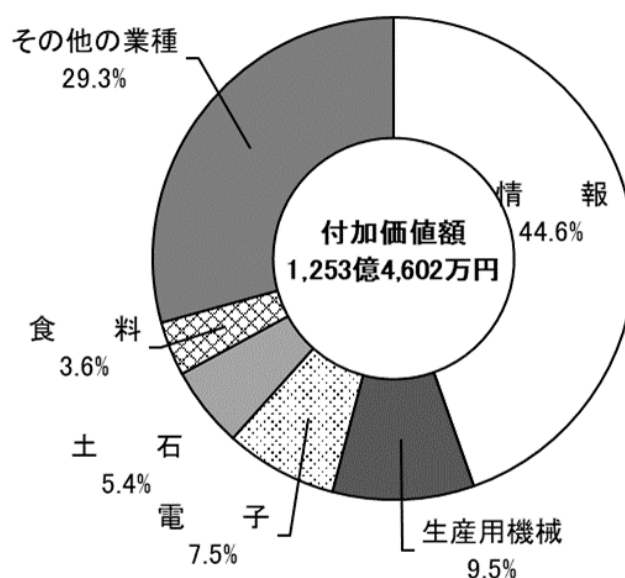
(1) 業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、生産用機械（34億8,826万円、41.4%）、情報（17億1,035万円、3.2%）などである。一方、減少したのは、土石（△26億2,241万円、△27.7%）、電子（△17億0,274万円、△15.3%）などである。

業種別の構成をみると、情報の559億0,803万円が最も多く、次いで生産用機械の119億0,508万円となっており、この2業種が全体の約5割を占めている。

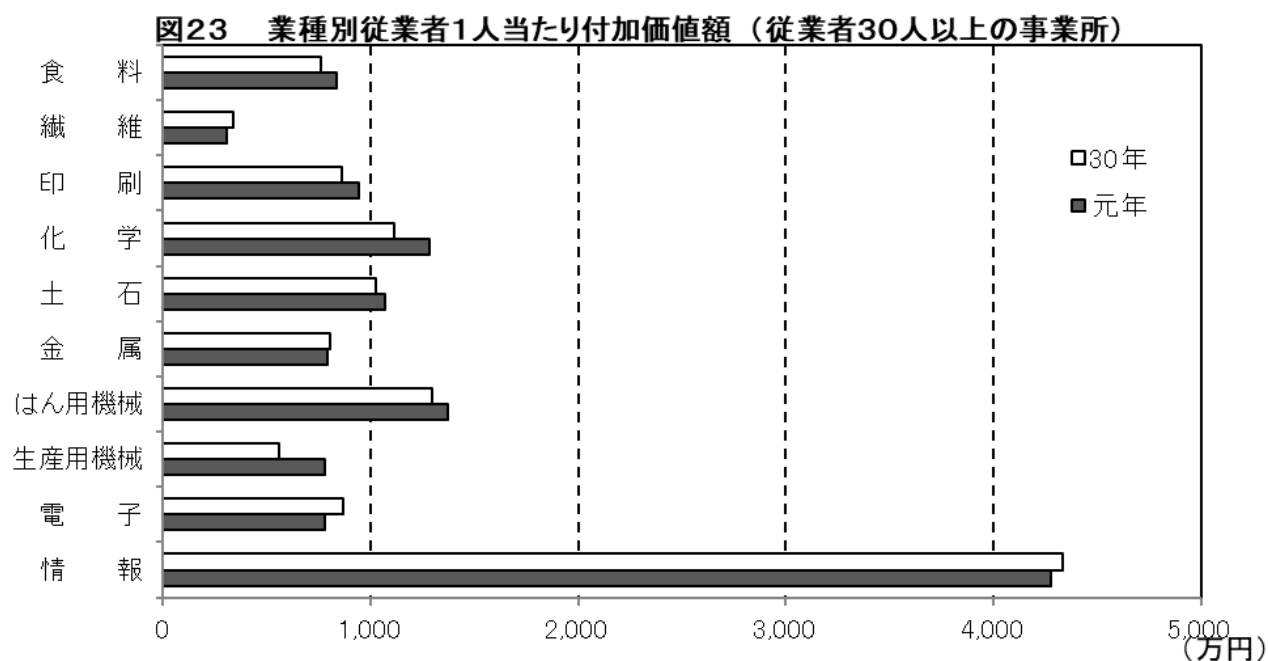
（図22、付表18 参照）

図22 業種別付加価値額(従業者数30人以上)の構成比



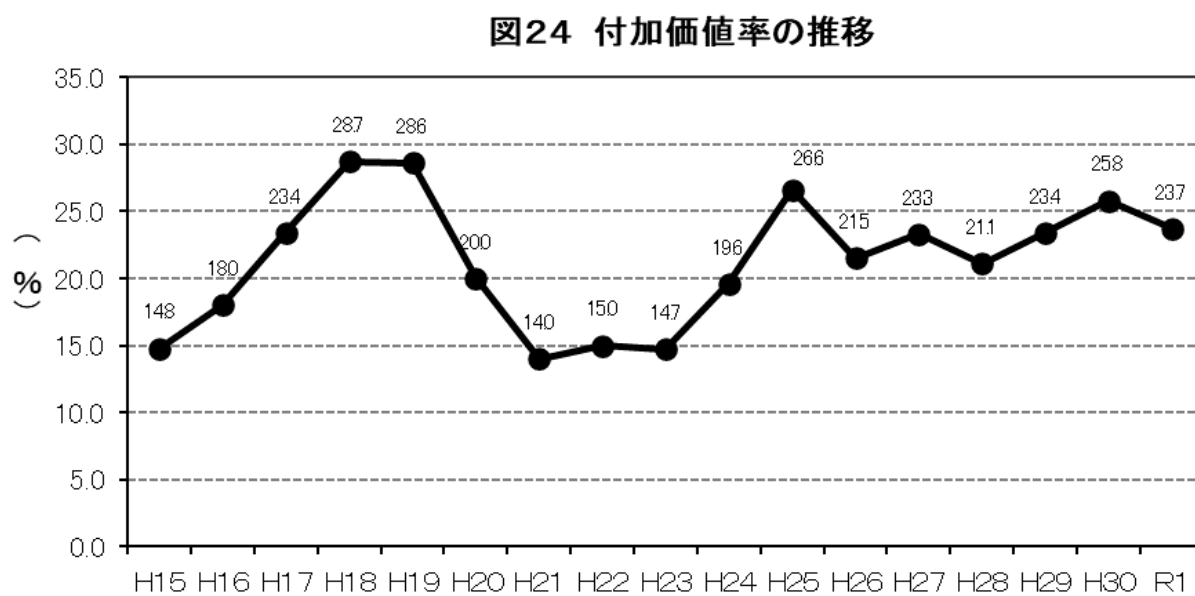
(2) 従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり付加価値額は1,423万円で、前年に比べ138万円（10.7%）増加した。（図23、付表20 参照）



(3) 付加価値率

付加価値率(内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合)は23.7%で前年より2.1%減少した。（図24、付表21 参照）



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 16.3%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 43 事業所 (11.7%)、窪田工業団地が 12 事業所 (3.3%) などとなっている。

(図 2 5、付表 2 2 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 45.6%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 4,048 人 (37.1%)、窪田工業団地が 798 人 (7.3%) などとなっている。

(図 2 5、付表 2 3 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 39.5%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 2,146 億 3,965 万円 (36.5%)、窪田工業団地は 149 億 2,259 万円 (2.5%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、米沢八幡原中核工業団地は 17 億 9,945 万円 (0.8%) 増加し、窪田工業団地は、7 億 4,437 万円 (5.3%) 増加した。

(図 2 5、付表 2 4 参照)

図25 工業団地の占める割合

